

諸外国の個別統計における行政記録の活用事例（未定稿）

国名	行政記録情報名	保有機関名	活用先の統計名	活用内容	根拠等
アメリカ	所得税記録や給与支払税記録の売上げ、雇用等のデータ	内国歳入庁 (IRS)	「経済センサス」	従業員 5 人未満の単一事業所企業を対象	合衆国法典(第 26 巻(内国歳入コード))等
	法人税申告等のデータ	同上	「雇い人のない自営業の統計」	一部の情報は法人税申告等のデータを利用	
	ビジネスレジスター (BR) 情報	センサス局	農業以外のすべての経済部門をカバーする年次、月次、四半期を含む経済調査	内国歳入庁 (IRS) の納税記録等を基に作成されたビジネスレジスターを母集団情報として利用	
カナダ	所得関係データ	カナダ歳入庁	「労働・所得動態調査 (パネル調査)」	申告者の承諾の下に課税データを利用	カナダの統計に関する法律等
			「貯蓄調査」	同上	
			「地域別所得調査」	カナダ歳入庁から提供されたデータから作成	
	物品サービス税ファイルのデータ	同上	「月次製造業調査」	サンプル対象の一部 (約 25% 分) について、統計モデルを使用して物品サービス税ファイルから出荷データを作成	
	給料支払簿調査結果と給与控除データ	同上	「雇用所得及び勤務時間に関する調査」	カナダ歳入庁から提供されたデータから作成	
ビジネスレジスター (BR) 情報	カナダ統計局	大部分の経済調査及び施設調査	カナダ歳入庁の納税ファイル等を基に作成されたビジネスレジスター (BR) を母集団情報として利用		
フランス	労働異動申告のデータ		月次及び四半期の雇用者数の統計	社会保障に関する行政記録 (労働異動申告 Declaration mensuelles de mouvements de main-d'oeuvre) に基づいて作成	統計資料に係る義務、調整、及び秘密に関する法律、EU 規則等
	年次社会保障申告のデータ		産業別の給与統計	年次社会保障申告 (Declaration annuelle de données sociales) に基づいて作成	
	ビジネスレジスター (SIRENE) 情報	フランス国立統計経済研究所 (INSEE)	新規設立企業に関する月次統計	ビジネスレジスター (SIRENE) を利用 (2007 年から開始)	
ドイツ	ビジネスレジスターシステム 95 (URS 95) 情報	ドイツ連邦統計局	様々な企業統計 (例えば製造業、貿易、サービス部門等)	税務、社会保障、商工会議所、手工業会議所の各レジスターから、統計目的のためのビジネスレジスターを整備しており、企業調査フレームとして使用	連邦統計法及びビジネスレジスターに行政記録の情報提供を可能にした法律、EU 規則等
	金融及び社会保障関係の月次データ	金融及び社会保障当局	サービス産業 (欧州共同体標準産業分類 (NACE) の I と K) における短期統計や手工芸統計	金融及び社会保障当局の月次データを利用	
ニュージーランド	年次税データ	歳入局 (IRD)	年次財政統計	約 250,000 企業をカバーする年次企業調査 (AES) は、直接調査と、中小企業については歳入局 (IRD) の年次税データによる補足の両方によって作成	統計法等
	保険産業 (日本の年金と同様の政府所管の退職保険) に関するデータ	政府保険局 (経済開発省の部局)	年次企業調査	保険産業 (日本の年金と同様の政府所管の退職保険) のある部分が政府保険局 (経済開発省の部局) からのデータを利用。なお、中央政府行政 (Central Government Administration) は、国庫局のデータを利用	
	財及びサービス税の申告書 (日本の消費税に相当する付加価値税) のデータ	歳入局 (IRD)	年次以下の財政統計	税データは、卸売・小売及び製造業の測定に広く利用されており、データは、財及びサービス税の申告書 (日本の消費税に相当する付加価値税) がソース	
	アルコール及びタバコ消費に関するデータ	関税局	アルコール及びタバコ消費統計	税関局のデータも利用	
	建築許可に関するデータ	自治体	四半期毎建築活動調査 (QBAS)	建築許可に関する地元自治体のデータは標本選定に利用	
	出生及び死亡登録データ	国内局	出生及び死亡統計	国内局の出生及び死亡登録から作成	
	移民に関するデータ	関税局	移民統計	出入国カード及び関税局の日々の電子データから作成	
	中絶に関するデータ (中絶申告書)	中絶諮問委員会	中絶統計	中絶諮問委員会の中絶申告書のフォームから作成	
	婚姻及び同性婚登録データ	国内局	婚姻及び同性婚統計	国内局の婚姻及び同性婚登録から作成	
	婚姻破棄の申告書のデータ	裁判所	離婚統計	家庭裁判所の婚姻破棄の申告書から作成	
オーストラリア	ABS ビジネスレジスター情報	オーストラリア統計局 (ABS)	年次産業統計	国税庁のビジネスレジスター及び税務データなどを基にオーストラリア統計局が整備した統計用の ABS ビジネスレジスターから作成	オーストラリア統計局法及び所得税賦課法等
			中小企業に対する調査	統計用ビジネスレジスターを調査事項の補完に利用	
	事業活動申告のデータ		月次小売業調査	標本設計のため事業活動申告を利用	
フィンランド	各種の行政記録のデータ		人口統計、人口センサス結果、建物及び住居統計、居住環境統計、地域雇用統計、司法及び犯罪統計、選挙統計、所得統計	行政記録のみから作成	統計法等
	同上		所得分布統計、世帯収支調査、労働力統計、賃金及び給与統計、ビジネス統計	行政記録と統計調査から作成	
スウェーデン	所得に関する各種データ	国税庁、社会保障庁、学生支援庁等	所得統計	国税庁、社会保障庁、学生支援庁、その他の機関からのデータを利用。各種所得を網羅し、全数を対象	官庁統計法等

国名	行政記録情報名	保有機関名	活用先の統計名	活用内容	根拠等
韓国	住民登録関連の行政データ		国内人口移動統計	住民登録関連の行政データに基づく	統計法等(2007年4月成立)
	出入国申告書の生データ		国際人口移動統計	出入国申告書の生データに基づく	
	人口動態統計報告のデータ		人口動態統計	人口動態統計報告システムの開発に伴う現地入力手法による	
	死亡届のデータ		死因別死亡統計	データは死亡届に基づき作成され、その正確性は死因に関する様々な行政データによって向上	
	建築登録、外国人登録等いくつかの行政データ		2005年人口・住宅センサスや小規模統計	実査が困難なものを避けるため、建築登録、外国人登録等いくつかの行政データを参照	
イギリス	省庁間ビジネスレジスター(IDBR)情報	国家統計局(ONS)	「中小企業会計」	国家統計局(ONS)が作成する省庁間ビジネスレジスター(IDBR)を基にビジネス企業規制改革省が作成	付加価値税法、統計及び登録サービス法、EU規則等
			ビジネスデモグラフィ統計	国家統計局が省庁間ビジネスレジスター(IDBR)から作成	
			イギリス国家統計局(ONS)所管する企業や事業所等及び他府省が実施する各種統計	省庁間ビジネスレジスター(IDBR)を基にサンプリングフレームに利用	
ノルウェー	中央人口登録簿、区画住所建物登録簿データ		2001年人口・住宅センサス	中央人口登録簿(CPR Central Population Register)と区画住所建物登録簿(GAB Ground Parcel, Address and Building Register)を使用。	官庁統計及びノルウェー統計局に関する法律(統計法)、統計法の実施・補足に関する規則等
	教育関係データ		教育統計	教育省が法律を根拠に収集する学校からのデータを使って統計を作成	
	被用者登録簿データ		小地域の雇用統計	被用者登録簿を使って作成	
	事業所・企業ノルウェー中央レジスター(CRE)情報	ノルウェー統計局	構造ビジネス統計、賃金統計、ビジネスデモグラフィ統計、事業所統計(場所単位)	統計局が作成する事業所・企業ノルウェー中央レジスター(CRE)を基に作成	
デンマーク	各種のビジネスレジスター情報		「人口統計」、「付加価値税による生産金額等の統計」、「家計所得統計」等	税務当局が整備を行っているビジネスレジスターを基に、企業・事業所のレジスター、中央人口のレジスター、建物・住宅の中央レジスターを共通識別番号で相互に結びつけて運用しており、これら情報から作成。	1979年のデンマーク公共機関レジスター法等